

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	高知県		市町村類型	- 0	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																																																																																																	
					財政健全化等	×																																																																																																																																																							
市町村名	三原村		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	繰入総額	2,034,221	2,357,670	実質収支比率	5.0	3.8																																																																																																																																																	
					首都	×	繰出総額	1,968,555	2,293,850	経常収支比率	85.8	82.8																																																																																																																																																	
					近畿	×	繰入歳出差引	65,666	63,820	(1)	(90.6)	(89.1)																																																																																																																																																	
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	4,461	14,488	標準財政規模	1,224,049	1,308,015																																																																																																																																																	
人口	22年国調(人)	1,681	産業構造(5)		過疎		実質収支	61,205	49,332	財政力指数	0.11	0.11																																																																																																																																																	
	17年国調(人)	1,808			単年度収支	11,873	11,193	公債費負担比率	26.9	21.2																																																																																																																																																			
	増減率(%)	-7.0			積立金	64,389	120,628	健全化判断比率																																																																																																																																																					
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	1,734	第1次	22年国調	197	229	山振	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																	
	23.03.31(人)	1,755		26.4	26.9	低開発	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																		
	増減率(%)	-1.2	第2次	17年国調	161	202	指数表選定	76,262	131,821	実質公債費比率	16.4	18.5																																																																																																																																																	
	面積(km ²)	85.35		21.6	23.7	基準財政収入額	121,010	120,609	将来負担比率	-	5.2																																																																																																																																																		
人口密度(人/km ²)	20	第3次	389	420	基準財政需要額	1,141,351	1,185,276	資金不足比率(4)																																																																																																																																																					
世帯数(世帯)	745		52.1	49.4	標準税収入額等	150,547	149,065																																																																																																																																																						
職員等の状況							経常経費充当一般財源等	1,069,168	1,107,542																																																																																																																																																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	繰入一般財源等	1,441,188	1,698,048																																																																																																																																																			
	市区町村長	1	6,000	一般職員	39	117,624	3,016	地方債現在高	2,120,753	2,325,535																																																																																																																																																			
	副市区町村長	1	5,250	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	1,998,992	2,225,604																																																																																																																																																			
	教育長	1	5,000	うち技能労務職員	3	6,039	2,013	債務負担行為額(支出予定額)	12,565	16,527																																																																																																																																																			
	議会議長	1	2,270	教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																			
	議会副議長	1	1,790	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	35,103	35,049																																																																																																																																																			
	議会議員	8	1,600	合計	39	117,624	3,016	財政調整基金	835,621	746,232																																																																																																																																																			
				ラสบライレス指数(6)	101.0	(93.3)		積立金現在高	255,972	255,108																																																																																																																																																			
								減債基金	563,062	500,356																																																																																																																																																			
								その他特定目的基金																																																																																																																																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法通)の一覧</th> <th>公営企業(法非通)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th colspan="5">(3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(3) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(8) 簡易水道特別会計</td> <td></td> <td>(10) 幡多広域市町村圏事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td>(19) 三原村土地開発公社</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>(2) 土地取得特別会計</td> <td></td> <td>(4) 国民健康保険診療所特別会計</td> <td></td> <td>(9) 農業集落排水特別会計</td> <td></td> <td>(11) 幡多広域市町村圏事務組合(ふるさと市町村圏事業会計)</td> <td></td> <td>(20) 三原村農業公社</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 老人保健特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 幡多広域市町村圏事務組合(滞納整理事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 幡多西部消防組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) こうちんづくり広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 高知県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 高知県市町村総合事務組合(交通災害共済特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 高知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 高知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td colspan="5"></td> </tr> </tbody> </table>													一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法通)の一覧	公営企業(法非通)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(3)					(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(8) 簡易水道特別会計		(10) 幡多広域市町村圏事務組合(一般会計)		(19) 三原村土地開発公社						(2) 土地取得特別会計		(4) 国民健康保険診療所特別会計		(9) 農業集落排水特別会計		(11) 幡多広域市町村圏事務組合(ふるさと市町村圏事業会計)		(20) 三原村農業公社								(5) 老人保健特別会計				(12) 幡多広域市町村圏事務組合(滞納整理事業特別会計)										(6) 後期高齢者医療特別会計				(13) 幡多西部消防組合(一般会計)										(7) 介護保険特別会計				(14) こうちんづくり広域連合(一般会計)														(15) 高知県市町村総合事務組合(一般会計)														(16) 高知県市町村総合事務組合(交通災害共済特別会計)														(17) 高知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)														(18) 高知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)							
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法通)の一覧	公営企業(法非通)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(3)																																																																																																																																																					
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(8) 簡易水道特別会計		(10) 幡多広域市町村圏事務組合(一般会計)		(19) 三原村土地開発公社																																																																																																																																																					
(2) 土地取得特別会計		(4) 国民健康保険診療所特別会計		(9) 農業集落排水特別会計		(11) 幡多広域市町村圏事務組合(ふるさと市町村圏事業会計)		(20) 三原村農業公社																																																																																																																																																					
		(5) 老人保健特別会計				(12) 幡多広域市町村圏事務組合(滞納整理事業特別会計)																																																																																																																																																							
		(6) 後期高齢者医療特別会計				(13) 幡多西部消防組合(一般会計)																																																																																																																																																							
		(7) 介護保険特別会計				(14) こうちんづくり広域連合(一般会計)																																																																																																																																																							
						(15) 高知県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																																																																							
						(16) 高知県市町村総合事務組合(交通災害共済特別会計)																																																																																																																																																							
						(17) 高知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																																							
						(18) 高知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																																																							

(注釈) 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 6: ラสบライレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	104,359	5.1	104,359	8.8	普通税	104,359	100.0	-	議会費	56,396	2.9	-	56,396
地方譲与税	21,620	1.1	21,620	1.8	法定普通税	104,359	100.0	-	総務費	389,608	19.8	6,668	257,313
利子割交付金	577	0.0	577	0.0	市町村民税	41,082	39.4	-	民生費	241,872	12.3	7,402	172,603
配当割交付金	172	0.0	172	0.0	個人均等割	1,808	1.7	-	衛生費	142,688	7.2	414	127,541
株式等譲渡所得割交付金	46	0.0	46	0.0	所得割	35,378	33.9	-	労働費	83,756	4.3	-	1
地方消費税交付金	14,384	0.7	14,384	1.2	法人均等割	3,139	3.0	-	農林水産業費	185,439	9.4	92,281	117,278
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	757	0.7	-	商工費	5,804	0.3	-	5,804
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	53,533	51.3	-	土木費	207,004	10.5	183,735	75,203
自動車取得税交付金	3,104	0.2	3,104	0.3	うち純固定資産税	51,454	49.3	-	消防費	69,408	3.5	9,635	69,386
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	6,478	6.2	-	教育費	120,156	6.1	-	94,726
地方特例交付金	4,183	0.2	4,183	0.4	市町村たばこ税	3,266	3.1	-	災害復旧費	71,998	3.7	-	11,652
児童手当及び子ども手当特例交付金	1,991	0.1	1,991	0.2	鉱産税	-	-	-	公債費	394,426	20.0	-	387,619
減収補填特例交付金	2,192	0.1	2,192	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-
地方交付税	1,122,468	55.2	1,008,069	85.4	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
普通交付税	1,008,069	49.6	1,008,069	85.4	目的税	-	-	-	歳出合計	1,968,555	100.0	300,135	1,375,522
特別交付税	114,399	5.6	-	-	法定目的税	-	-	-					
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-					
(一般財源計)	1,270,913	62.5	1,156,514	98.0	事業所税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-					
分担金・負担金	10,899	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-					
使用料	15,545	0.8	1,535	0.1	法定外目的税	-	-	-					
手数料	2,713	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-					
国庫支出金	211,607	10.4	-	-	合計	104,359	100.0	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	203,372	10.0	-	-									
財産収入	57,825	2.8	4,021	0.3									
寄附金	15	0.0	-	-									
繰入金	11,479	0.6	-	-									
繰越金	38,820	1.9	-	-									
諸収入	54,200	2.7	17,905	1.5									
地方債	156,833	7.7	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	65,433	3.2	-	-									
歳入合計	2,034,221	100.0	1,179,975	100.0									

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率 現・計	97.4	90.3
(%) 年	98.0	91.8
	96.8	88.9
	97.2	87.5
	98.0	86.6
	96.6	87.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	130,270	実質収支	99
簡易水道	30,178	再差引収支	-6,165
下水道	23,208	加入世帯数(世帯)	347
上水道	-	被保険者数(人)	576
工業用水道	-	被保険者	51
国民健康保険	35,572	1人当り	117
その他	41,312	保険税(料)収入額	282
		国庫支出金	117
		保険給付費	282

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	825,768	41.9	763,063	709,225	56.9
人件費	370,807	18.8	355,319	335,320	26.9
うち職員給	192,774	9.8	179,370	-	-
扶助費	60,535	3.1	20,125	20,125	1.6
公債費	394,426	20.0	387,619	353,780	28.4
元利償還金	394,424	20.0	387,617	353,778	28.4
内 うち元金	361,615	18.4	354,808	320,969	25.8
訳 うち利子	32,809	1.7	32,809	32,809	2.6
一時借入金利子	2	0.0	2	2	0.0
その他の経費	770,654	39.1	485,250	359,943	28.9
物件費	301,455	15.3	133,593	104,502	8.4
維持補修費	7,903	0.4	7,013	7,013	0.6
補助費等	192,943	9.8	170,390	158,346	12.7
うち一部事務組合負担金	130,860	6.6	122,668	122,668	9.8
繰出金	130,270	6.6	112,234	90,082	7.2
積立金	138,003	7.0	61,940	-	-
投資・出資金・貸付金	80	0.0	80	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	372,133	18.9	127,209	-	-
うち人件費	8,598	0.4	4,477	-	-
普通建設事業費	300,135	15.2	115,557	-	-
うち補助	88,287	4.5	1,461	-	-
うち単独	191,020	9.7	94,662	-	-
災害復旧事業費	71,998	3.7	11,652	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	1,968,555	100.0	1,375,522	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成23年度 高知県三原市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general account financial status with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 1-16 general accounts and a summary row (計).

一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 1-35 public enterprise accounts and a summary row (計).

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing management status of local public corporations and third sectors with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 1-62 corporations and a summary row (計).

地方公共団体が 25%以上出資している法人又は 財政支援を行っている法人を記載している。地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、印を付与している。

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing partial special district associations financial status with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 1-19 associations and a summary row (計).

公債費負担の状況

Table showing public debt burden status with columns: 区分, 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 元利償還金, 内訳, 特定財源の額, 標準財政規模, 算入公債費等の額, and a summary row.

将来負担の状況

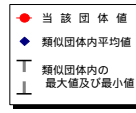
Table showing future burden status with columns: 区分, 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度, 分母比, 内訳. Rows include 将来負担額, 将来負担比率, 健全化判断比率, and a summary row.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

高知県三原市

人口	1,734人(H24.3.31現在)	実収支	黒字	比率	- %
面積	85.35km ²	公債費	赤字	比率	- %
人口密度	2,034.221人/千円	将来負担	赤字	比率	16.4 %
人口増減	1,968,555千円	市町村平均	黒字	比率	- %
人口減少	61,205千円	市町村平均	黒字	比率	- %
人口増加	1,224,049千円	市町村平均	黒字	比率	- %
人口減少率	2,120,753千円	市町村平均	黒字	比率	- %
人口増加率		市町村平均	黒字	比率	- %

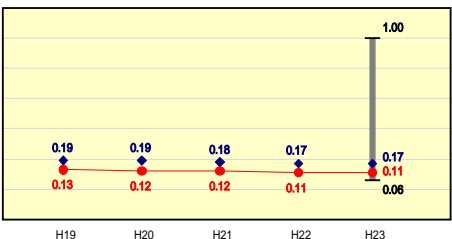


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.11]

類似団体内順位 108/131 全国平均 0.51 高知県平均 0.24

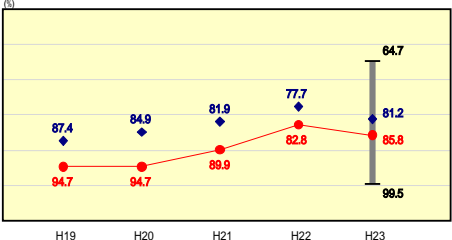


財政力指数の分析
人口や法人の減少に加え高齢化率(H22年国調41.2%)も高く、地方税の収入は歳入全体の5%程度で推移している。税の徴収率向上を中心とする歳入確保に努めているが、この現状を改善できる状況ではなく、地方交付税等の依存財源に頼った行政運営となっており、今後も同程度の指数で推移する見込みとなっている。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [85.8%]

類似団体内順位 92/131 全国平均 90.3 高知県平均 88.1

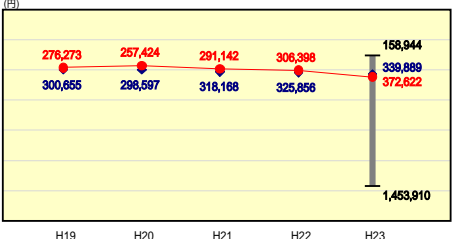


経常収支比率の分析
前年度比3.0%の増となっている。これは、歳入経常一般財源の普通交付税及び臨時財政対策債の減額が主な要因となっている。類似団体内平均値を上回っているのは、公債費の支出が多額であることが主な要因であるが、公的資金補償金免除の繰上償還の実施や、公債費負担適正化計画に基づき、起債を伴う普通建設事業を必要最小限の実施に努めてきており、地方債の元利償還金が平成19年度をピークに減少している。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [372,622円]

類似団体内順位 70/131 全国平均 119,477 高知県平均 138,194

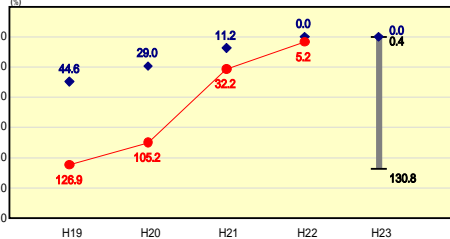


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
類似団体内平均値を下回る数値で推移していたが、本年度は上回っている。これは、物件費の緊急雇用創出臨時特例基金事業等の委託料の増加が主な要因となっている。人件費は、人口1,000人当たり職員数で類似団地を上回っていることから、類似団体より高くなっているが、ラスバイレ指数は類似団地を下回っており、給与水準は低くなっている。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/131 全国平均 69.2 高知県平均 86.9

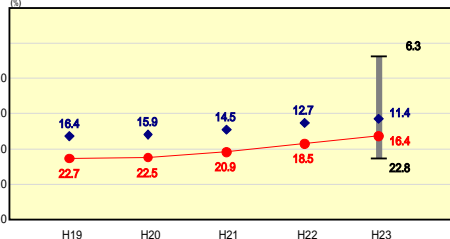


将来負担比率の分析
類似団地を上回っている。これは、地方債の現在高及び公営企業債等繰上見込額が多額であることが主な要因となっているが、借入額の大きな地方債の元利償還を終える事業が順次あり、また、公債費負担適正化計画に基づき、起債を伴う普通建設事業を必要最小限の実施に努めていることや、公的資金補償金免除の繰上償還の実施により平成19年度をピークに減少している。また、充当可能財源については、財政調整基金等の積み増しにより増額しており、将来負担比率は減少している。来年度以降は、比率がマイナスに転ずることが見込まれている。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [16.4%]

類似団体内順位 117/131 全国平均 9.9 高知県平均 15.7

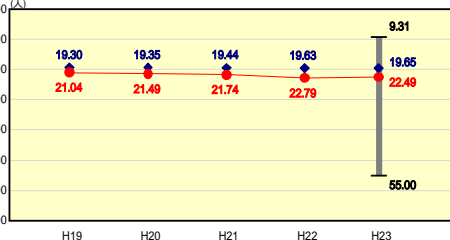


実質公債費比率の分析
類似団地を大きく上回っている。これは、公営企業の地方債償還に充てた繰上金が多額であることが主な要因となっているが、借入額の大きな地方債の元利償還を終える事業が順次あり、また、公債費負担適正化計画に基づき、起債を伴う普通建設事業を必要最小限の実施に努めていることや、公的資金補償金免除の繰上償還の実施により、平成19年度をピークに減少している。今後も公債費負担適正化計画において比率が減少することを推計している。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [22.49人]

類似団体内順位 77/131 全国平均 7.17 高知県平均 9.79

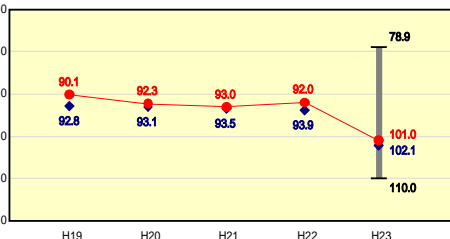


人口千人当たり職員数の分析
類似団体内平均値を上回っているが、これまで独自の行政改革や集中改革プランにより職員数を減少している。職員数が少ないため1人の職員が多くの業務を兼務しており、これ以上の減員は厳しい状況である。

給与水準 (国との比較)

ラスバイレ指数 [101.0]

類似団体内順位 41/131 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスバイレ指数の分析
類似団体内平均値より低い水準で推移しているが、本年度は、国家公務員の給与減額支給措置の影響により指数が上がっている。今後の普通交付税等に影響するが、給与引き下げについては、これまでの状況や近隣市町村との給与水準の比較等を鑑みて判断する必要がある。

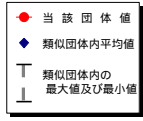
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

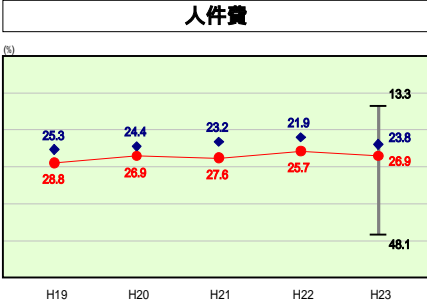
高知県三原村

経常収支比率の分析

人口	1,734	人(H24.3.31現在)	実	赤	赤	比	事	-	%			
面積	85.35	km ²	通	字	字	率		-	%			
入	2,034,221	千円	結	公	公	率		16.4	%			
出	1,968,555	千円	算	債	債	率		-	%			
歳	61,205	千円	特	来	来	率		-	%			
入	1,224,049	千円	市	年	村	型	H19	- 0	H20	- 0	H21	- 0
支	2,120,753	千円	(度	毎)	H22	- 0	H23	- 0		
取												
換												
算												
地												
方												
債												
現												
在												

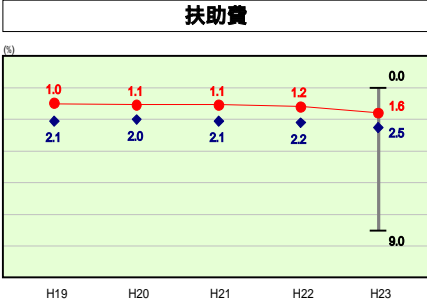


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



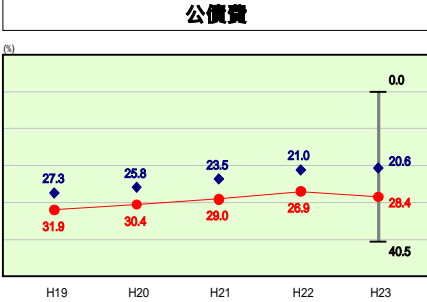
人件費の分析

類似団体内平均値と比べ高くなっている。その要因として人口千人当たり職員数が類似団体と比較して高いことなどが上げられるが、ラスパイルズ指数は類似団体内平均値を下回っており、給与水準は低い。これまで独自の行政改革や集中改革プランにより職員数を減少してきたが、小規模自治体であり職員数が少ないため1人の職員が多くの業務を兼務しており、これ以上の減員は厳しい状況である。



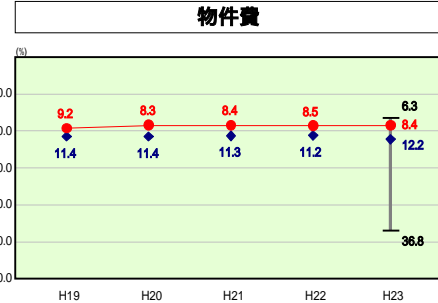
扶助費の分析

類似団体内平均値より低い水準にある。これは、単独事業の抑制や少子化の進行等によるもの。今後は、少子高齢化対策に寄与する施策の充実を図ることが必要となってきている。



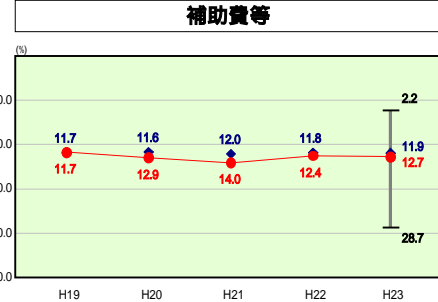
公債費の分析

類似団体内平均値より高い水準にある。公的資金補償金免除の繰上償還の実施や、公債費負担適正化計画に基づき、起債を伴う普通建設事業を必要最小限の実施に努めてきており、地方債の元利償還金が平成19年度をピークに減少している。今後もこの傾向は継続していく見込みとなっている。



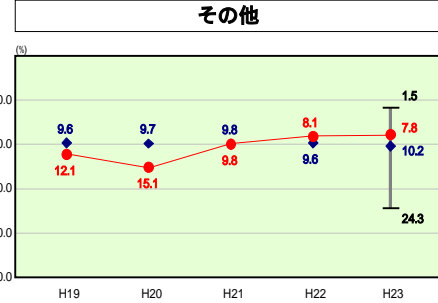
物件費の分析

類似団体平均値比べ低い水準で推移している。これは主に当初予算編成方針による単独事業の需用費等内部経費の抑制によるもの。今後も更なる歳出削減に努め、物件費の抑制に努める。



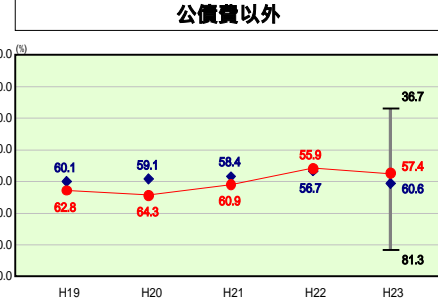
補助費等の分析

類似団体平均値とほぼ同水準で推移していたが、一部事務組合の施設費に係る地方債元金の償還開始により負担が増額している。



その他の分析

類似団体平均値を上回っていたが、H22年度から下回っている。これは、公的資金補償金免除の繰上償還を実施したことにより、公営企業会計(簡易水道)への地方債償還に係る繰上償還金が減少したことによるもの。



公債費以外の分析

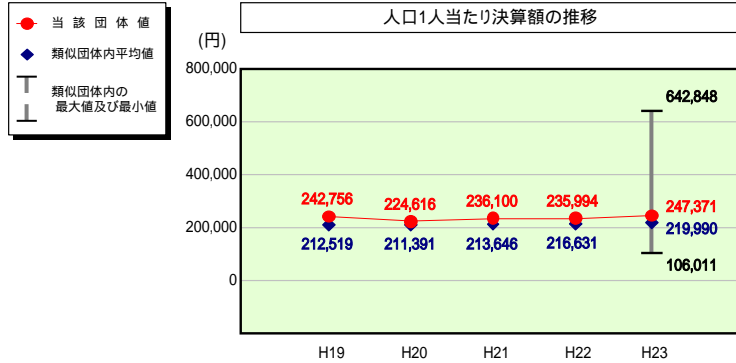
類似団体平均値を上回っていたが、H22年度から下回っている。その主な要因は、公的資金補償金免除の繰上償還を実施したことにより、公営企業会計(簡易水道)への地方債償還に係る繰上償還金が減少したことによるもの。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

高知県三原村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



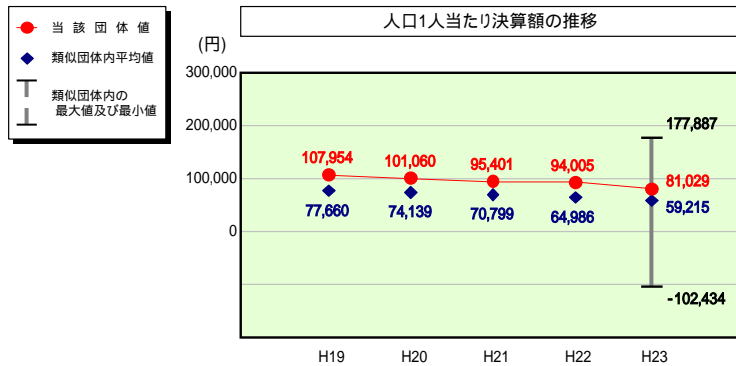
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	370,807	213,845	180,184	18.7
賃金(物件費)	34,596	19,952	16,907	18.0
一部事務組合負担金(補助費等)	39,978	23,055	27,647	16.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,804	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	17,600	10,150	8,417	20.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	8,598	4,958	3,862	28.4
退職金	42,637	24,589	19,831	24.0
合計	428,942	247,371	219,990	12.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	22.49	19.65	2.84
ラスパイレス指数	101.0	102.1	1.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

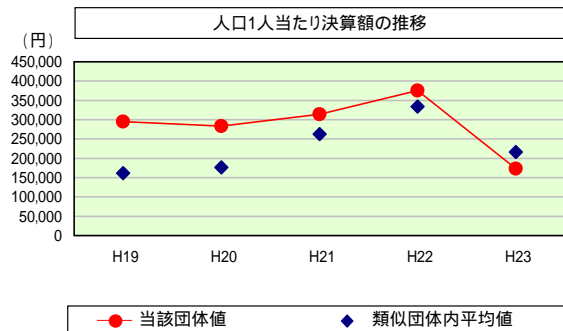


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	360,585	207,950	151,357	37.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	51,028	29,428	30,034	2.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	20,636	11,901	8,004	48.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	4,270	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2	1	38	97.4
特定財源の額	6,807	3,926	7,801	49.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	284,940	164,325	126,685	29.7
合計	140,504	81,029	59,215	36.8

平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

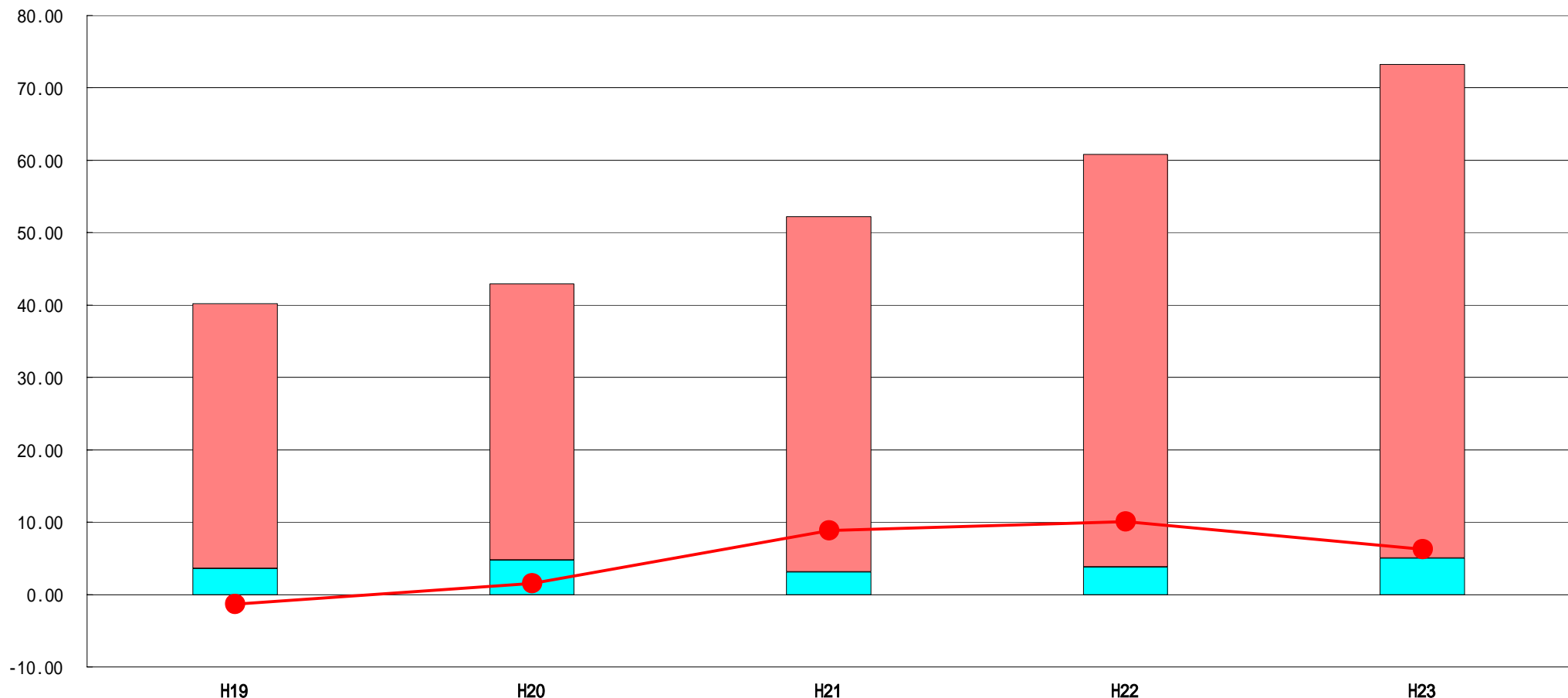
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)	
H19	546,274	294,646	90.8	161,387	3.9	86.9	
	うち単独分	492,057	265,403	125.1	66,794	3.6	128.7
H20	514,935	283,711	3.7	176,539	9.4	13.1	
	うち単独分	493,252	271,764	2.4	75,430	12.9	10.5
H21	564,054	314,411	10.8	262,834	48.9	38.1	
	うち単独分	530,274	295,582	8.8	147,509	95.6	86.8
H22	658,351	375,129	19.3	334,234	27.2	7.9	
	うち単独分	359,228	204,688	30.8	135,366	8.2	22.6
H23	300,135	173,088	53.9	216,155	35.3	18.6	
	うち単独分	191,020	110,161	46.2	108,827	19.6	26.6
過去5年間平均	516,750	288,197	12.7	230,230	10.8	1.9	
	うち単独分	413,166	229,520	11.9	106,785	15.4	3.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)




平成23年度

高知県三原村

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		36.61	38.16	49.11	57.05	68.27
 実質収支額		3.56	4.75	3.09	3.77	5.00
 実質単年度収支		1.30	1.56	8.85	10.08	6.23

分析欄

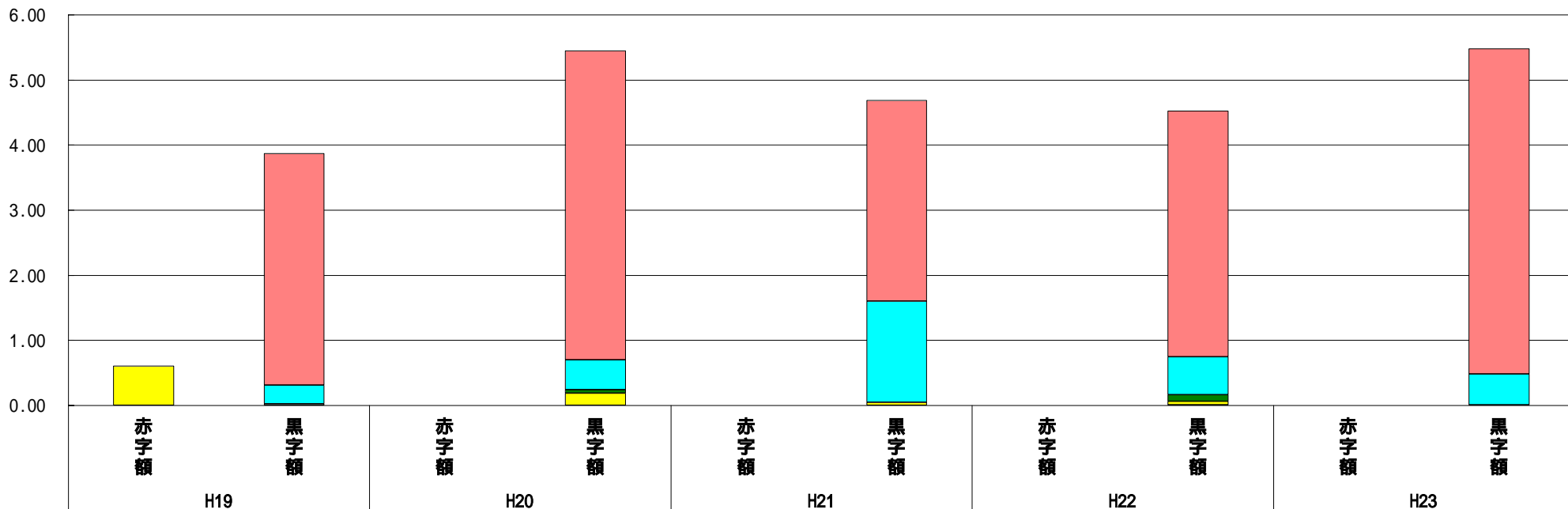
財政調整基金は、平成18年度に6千万円、19年度に2千万円を取り崩し、20年度は取り崩し及び積み増しはなく、21年度に1億円、22年度に1億1千8百万円、23年度に8千9百万円の積み増しをしている。これは、主に地方交付税が平成18年度から毎年増額していることや、平成21年度から交付されている経済対策の地域活性化交付金等の影響によるもの。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成23年度

高知県三原村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		3.56	4.75	3.09	3.77	5.00
介護保険特別会計		0.29	0.46	1.55	0.59	0.47
国民健康保険特別会計		0.02	0.05	0.00	0.10	0.01
土地取得特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
国民健康保険診療所特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
老人保健特別会計		0.61	0.19	0.05	0.05	0.00
後期高齢者医療特別会計		-	0.00	0.00	0.01	0.00
簡易水道特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

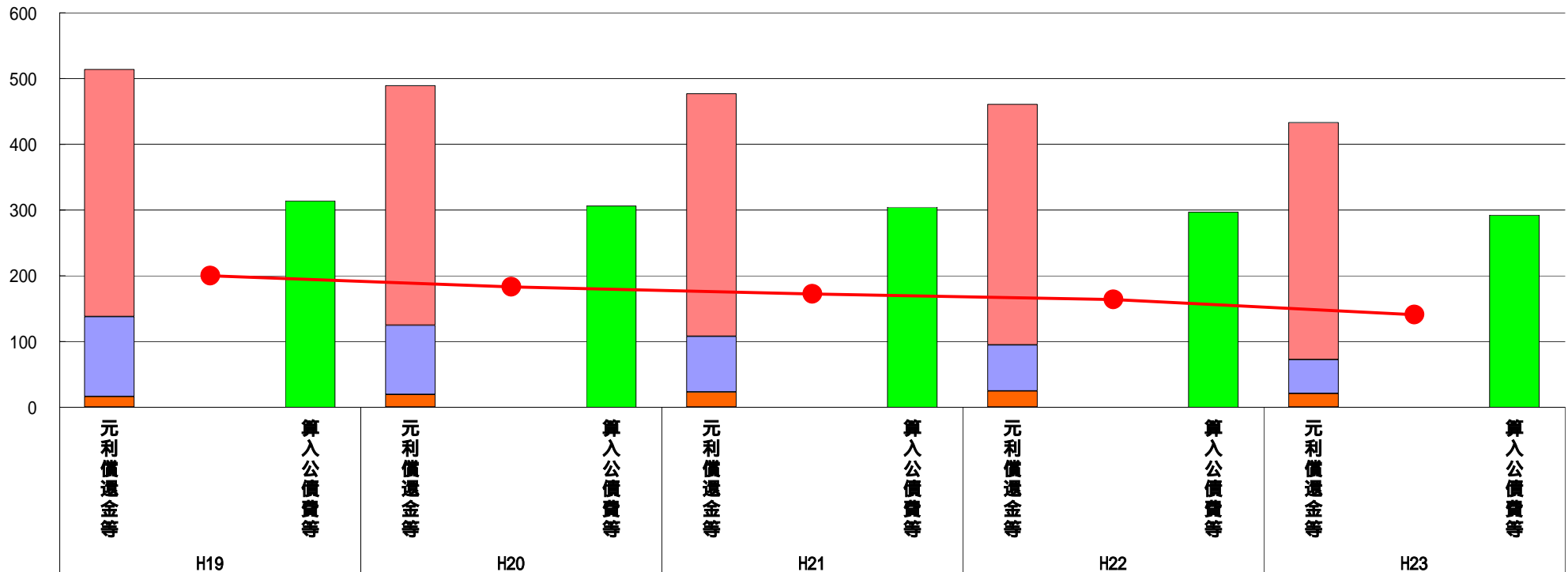
将来負担に係る充当可能基金が平成23年度決算で1,681,627千円 (うち財政調整基金835,621千円) を積み立てており、当面は赤字に転ずることはないと思われるが、本村は歳入総額の85%以上が依存財源であり、自主財源が少ないため、今後においても有効な歳入確保及び歳出削減に努めていく。介護保険特別会計は、第1号被保険者 (65歳以上) の介護保険料徴収額が介護給付費 (公費及び2号分を差し引いたもの) に対し黒字であったことによるもの。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

高知県三原村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		376	364	369	366	361
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		122	106	85	70	51
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		16	19	23	25	21
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	-	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		314	306	305	297	292
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		200	183	172	164	141

分析欄

元利償還金は、公債費負担適正化計画に基づき、起債を伴う普通建設事業を必要最小限の実施に努めていることや、借入額の大きな地方債の元利償還を終える事業が順次あり、平成19年度をピークに減少している。公営企業債の元利償還金に対する繰入金についても、公的資金補償金免除の繰上償還（簡易水道債等）の実施等により減少している。組合が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等は、一部事務組合の施設費に係る地方債元金の償還開始により負担金が増加している。算入公債費等ははや減少傾向であるが、ほぼ同水準で推移している。

これにより、実質公債費比率の分子は減少しており、今後も公債費負担適正化計画において減少することを推計している。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

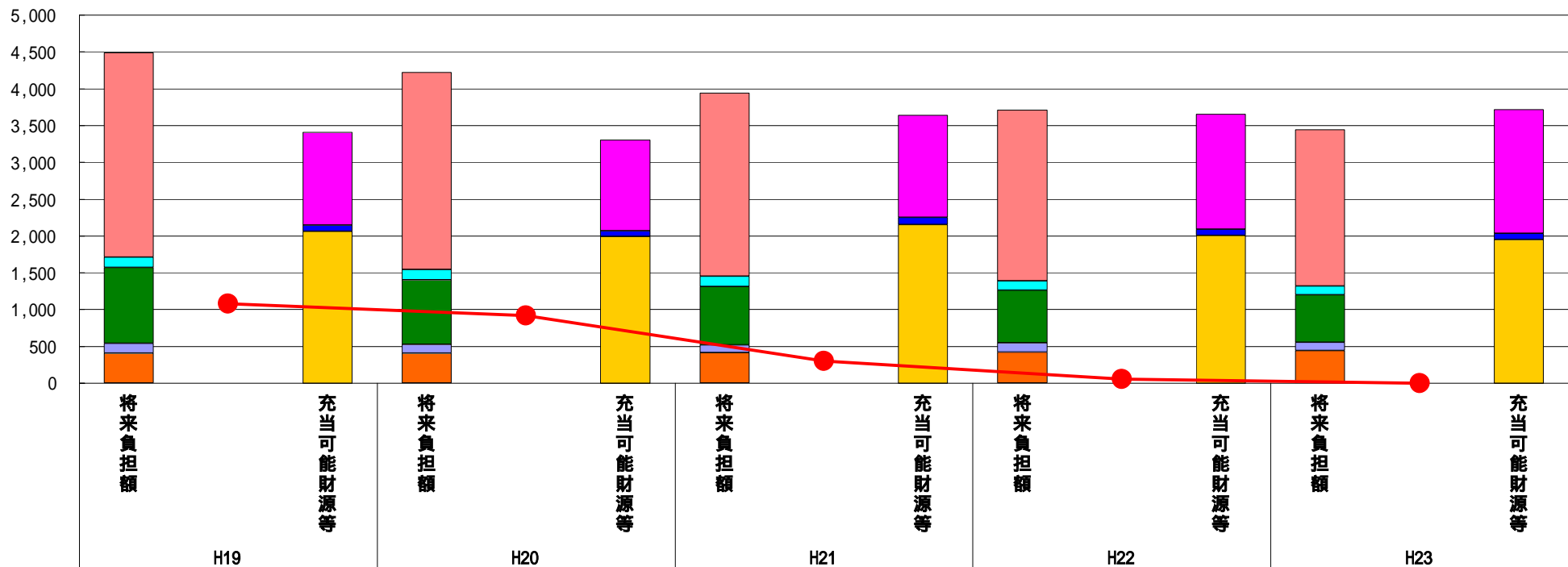
平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

（百万円）

平成23年度

高知県三原市



（百万円）

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,776	2,673	2,493	2,326	2,121
	債務負担行為に基づく支出予定額		141	141	141	124	124
	公営企業債等繰入見込額		1,026	877	788	715	646
	組合等負担等見込額		134	124	109	128	111
	退職手当負担見込額		408	404	412	419	440
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,262	1,230	1,395	1,564	1,682
	充当可能特定歳入		81	76	94	87	80
	基準財政需要額算入見込額		2,063	1,995	2,154	2,006	1,953
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,080	919	302	53	273

分析欄

将来負担額のうち、一般会計等に係る地方債の現在高及び公営企業債等繰入見込額は、借入額の大きな地方債の元利金償還を終える事業が順次あり、また、公債費負担適正化計画に基づき、起債を伴う普通建設事業を必要最小限の実施に努めていることや、公的資金補償金免除の繰上償還の実施により平成19年度をピークに減少している。債務負担行為に基づく支出予定額は、土地開発公社分があるが、平成22年度に農業公社へ工場用地を売却しており、若干減少している。

充当可能財源等のうち、充当可能基金は、財政調整基金等の積み増しにより増額している。基準財政需要額算入見込額は、国調人口や、算入公債費の減少等により減少傾向にある。

地方債現在高の減少と充当可能基金の増額の影響が大きく、将来負担比率の分子は減少している。来年度以降は、比率がマイナスに転ずることが見込まれている。

平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。